

参考文献

- 中央防災会議「東海地震に関する専門調査会」(2001): 中央防災会議東海地震に関する専門調査会報告, 平成 13 年 12 月 11 日.
- Frankel, A. (1995): Mapping Seismic Hazard in the Central and Eastern United States, *Seismological Research Letters*, Vol. 66, No. 4, pp. 8-21.
- 福島県(1999):「平成 10 年度地震関係基礎調査交付金 双葉断層に関する調査成果報告書」.
- 藤原広行・他(2009):「全国地震動予測地図」作成手法の検討, 防災科学技術研究所研究資料, 第 336 号.
- 藤原広行・他(2012): 東日本大震災を踏まえた地震ハザード評価の改良に向けた検討, 防災科学技術研究所研究資料, 第 379 号.
- 石川 裕・藤原広行・能島暢呂・奥村俊彦・宮腰淳一(2008): 地震カテゴリー別の確率論的地震動予測地図, 日本地震工学会・大会-2008 梗概集, pp. 220-221.
- 石川裕・奥村俊彦・藤川智・宮腰淳一・藤原広行・森川信之・能島暢呂(2011): 確率論的地震動予測地図の検証, 日本地震工学論文集, 第 11 巻, 第 4 号, pp. 68-87.
- 地震調査研究推進本部(1999):「地震調査研究の推進について-地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策-」(平成 11 年 4 月 23 日)
- 地震調査研究推進本部 地震調査委員会(2000): 宮城県沖地震の長期評価, 平成 12 年 11 月 27 日.
- 地震調査研究推進本部 地震調査委員会(2001): 南海トラフの地震の長期評価について, 平成 13 年 9 月 27 日.
- 地震調査研究推進本部 地震調査委員会(2004): 相模トラフ沿いの地震活動の長期評価について, 平成 16 年 8 月 23 日.
- 地震調査研究推進本部 地震調査委員会(2005):「全国を概観した地震動予測地図」報告書, 平成 17 年 3 月 23 日.
- 地震調査研究推進本部 地震調査委員会(2006):「全国を概観した地震動予測地図」報告書, 平成 18 年 9 月 25 日改訂.
- 地震調査研究推進本部 地震調査委員会(2007):「全国を概観した地震動予測地図」2007 年版, 平成 19 年 4 月 18 日.
- 地震調査研究推進本部 地震調査委員会(2008):「全国を概観した地震動予測地図」2008 年版, 平成 20 年 4 月 24 日.
- 地震調査研究推進本部 地震調査委員会(2009a): 六日町断層帯の長期評価について, 平成 21 年 6 月 22 日.
- 地震調査研究推進本部 地震調査委員会(2009b):「全国地震動予測地図」, 平成 21 年 7 月 21 日.
- 地震調査研究推進本部 地震調査委員会(2010a): 全国地震動予測地図 2010 年版, 平成 22 年 5 月 20 日.

- 地震調査研究推進本部 地震調査委員会(2010b)：活断層の長期評価手法（暫定版），平成 22 年 11 月 25 日.
- 地震調査研究推進本部 地震調査委員会（2012a）：今後の地震動ハザード評価に関する検討～2011 年・2012 年における検討結果～，平成 24 年 12 月 21 日.
- 地震調査研究推進本部 地震調査委員会（2013a）：九州地域の活断層の長期評価（第一版），平成 25 年 2 月 1 日.
- 地震調査研究推進本部 地震調査委員会（2013b）：南海トラフの地震活動の長期評価（第二版）について，平成 25 年 5 月 24 日.
- 地震調査研究推進本部 地震調査委員会長期評価部会（2002）：震源を予め特定しにくい地震等の評価手法について（中間報告），平成 14 年 5 月 29 日.
- 地震調査研究推進本部 地震調査委員会長期評価部会・強震動評価部会（2003）：確率論的地震動予測地図の試作版（地域限定－北日本），平成 15 年 3 月 25 日.
- 地震調査研究推進本部 地震調査委員会長期評価部会・強震動評価部会（2004）：確率論的地震動予測地図の試作版（地域限定－西日本），平成 16 年 3 月 25 日.
- 地震調査研究推進本部 政策委員会 成果を社会に活かす部会（2005）：「地震調査研究推進本部政策委員会成果を社会に活かす部会報告－地震動予測地図を防災対策等に活用していくために－」，平成17年3月23日.
- 活断層研究会編(1991)：[新編] 日本の活断層-分布図と資料，東京大学出版会.
- 建設省土木研究所地震防災部振動研究室（1983）：前・余震の頻度および規模に関する調査，土研資料 No. 1995.
- 気象庁（2011）：地震・火山月報（カタログ編）平成 2011 年 5 月，（財）気象業務支援センター.
- Koketsu, K., H. Miyake, H. Fujiwara, and T. Hashimoto (2008)：Progress towards a Japan 2007 integrated velocity structure model and long-period ground motion hazard map, Proceedings of the 14th World Conference on Earthquake Engineering, Paper No. S10-038.
- 文部科学省(2012)：首都直下地震防災・減災特別プロジェクト 総括成果報告書
- 内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会（2011）：南海トラフの巨大地震モデル検討会 中間とりまとめ.
- 名古屋市（1999）：「平成 10 年度地震関係基礎調査交付金 天白河口断層に関する調査」.
- 損害保険料率算定会（2000）：活断層と歴史地震とを考慮した地震危険度評価の研究～地震ハザードマップの提案～，地震保険調査研究 47.
- 宇津徳治（1982）：日本付近の M6.0 以上の地震及び被害地震の表：1885 年～1980 年，地震研究所彙報，Vol. 57, pp. 401-463.
- 宇津徳治（1985）：日本付近の M6.0 以上の地震及び被害地震の表：1885 年～1980 年（訂正と追加），地震研究所彙報，Vol. 60, pp. 639-642.